

松本広域連合一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,701,540	固定負債	664,013
有形固定資産	3,461,194	地方債	296,240
事業用資産	2,162,662 ※	長期未払金	0
土地	283,813	退職手当引当金	367,773
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	3,960,251	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,081,403	流動負債	391,104
工作物	0	1年内償還予定地方債	195,261
工作物減価償却累計額	0	未払金	6,893
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	188,950
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,055,118 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	4,699,931
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 878,653
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,356,858		
物品減価償却累計額	△ 2,058,325		
無形固定資産	5,431		
ソフトウェア	5,431		
その他	0		
投資その他の資産	1,234,915		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,234,915		
減債基金	0		
その他	1,234,915		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	174,855		
現金預金	174,855		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	4,876,395	純資産合計	3,821,278
		負債及び純資産合計	4,876,395 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

松本広域連合一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,215,128
業務費用	3,910,949
人件費	3,138,851
職員給与費	2,902,929
賞与等引当金繰入額	188,950
退職手当引当金繰入額	△ 10,708
その他	57,680
物件費等	765,038 ※
物件費	352,530
維持補修費	71,422
減価償却費	339,512
その他	1,575
その他の業務費用	7,059
支払利息	6,859
徴収不能引当金繰入額	-
その他	200
移転費用	304,179
補助金等	298,091
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	6,088
経常収益	82,273 ※
使用料及び手数料	4,776
その他	77,496
純経常行政コスト	△ 4,132,855
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,132,855

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

松本広域連合一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,814,532	4,904,555	△ 1,090,023
純行政コスト(△)	△ 4,132,855		△ 4,132,855
財源	4,139,600		4,139,600
税収等	4,121,855		4,121,855
国県等補助金	17,745		17,745
本年度差額	6,746 ※		6,746 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 204,625	204,625
有形固定資産等の増加		91,327	△ 91,327
有形固定資産等の減少		△ 339,512	339,512
貸付金・基金等の増加		43,560	△ 43,560
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,746	△ 204,625	211,370 ※
本年度末純資産残高	3,821,278 ※	4,699,931 ※	△ 878,653

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

松本広域連合一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,881,370
業務費用支出	3,577,191
人件費支出	3,142,339
物件費等支出	427,993
支払利息支出	6,859
その他の支出	-
移転費用支出	304,179
補助金等支出	298,091
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,088
業務収入	4,221,873 ※
税込等収入	4,121,855
国県等補助金収入	17,745
使用料及び手数料収入	4,776
その他の収入	77,496
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	340,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	136,496
公共施設等整備費支出	92,936
基金積立金支出	43,560
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 136,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	195,253
地方債償還支出	195,253
その他の支出	-
財務活動収入	46,600
地方債発行収入	46,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 148,653
本年度資金収支額	55,354
前年度末資金残高	119,502
本年度末資金残高	174,855 ※

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	174,855

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	4,244,064	0	4,244,064	2,081,403	79,239	2,162,662
土地	0	283,813	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	3,960,251	0	3,960,251	2,081,403	79,239	1,878,849
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	3,447,904	91,046	3,356,858	2,058,325	255,714	1,298,533
合計	0	7,691,968	91,046	7,600,922	4,139,728	334,953	3,461,194

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	2,001,353	161,309	-	2,162,662
土地	-	-	-	-	-	122,504	161,309	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	1,878,849	-	-	1,878,849
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	40,508	-	1,258,024	1,298,533
合計	-	-	-	-	-	2,041,861	161,309	1,258,024	3,461,194

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
消防施設等整備基金	226,360				226,360	226,360
松本地域ふるさと基金	8,882	999,673			1,008,555	
					0	
合計	235,242	999,673	0	0	1,234,915	226,360

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	110,500	110,500								110,500
一般単独事業	381,001	84,761	30,773		152,666					197,562
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	491,501	195,261	30,773	0	152,666	0	0	0	0	308,062

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
491,501	345,838	114,890					30,773	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
491,501	195,261	130,389	63,045	41,096	34,322	27,388			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	378,481	△ 10,708			367,773
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	181,730	188,950	181,730		188,950
合計	560,211	178,242	181,730	0	556,723

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	職員退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	261,567	地方自治法に基づく事務委託
	職員福利厚生事業補助金	松本広域連合職員共済会	3,543	松本広域連合職員互助団体補助金として
	全国消防長会負担金等	全国消防長会等	29,891	全国消防長会会費等
	負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,490	アルプスの風推進協議会事業費
	負担金	信州夢街道フェスタ実行委員会	300	信州夢街道フェスタ開催負担金
	負担金	信濃の国楽市楽座実行委員会	300	信濃の国楽市楽座開催負担金
	計		298,091	
合計			298,091	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		4,121,255	
		寄附金		600	
		小計		4,121,855	
	国県等補助金	資本的補助金	緊急消防援助隊設備整備費補助金		12,745
			計		12,745
		経常的補助金	地域発元気づくり支援金		5,000
			計		5,000
			小計		17,745
	合計			4,139,600	
		税込等			
小計			0		
国県等補助金		資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
			小計		0
合計			0		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,132,855	3,997		4,092,220	36,638
有形固定資産等の増加	91,327	12,745	46,600	29,506	2,476
貸付金・基金等の増加	43,560			43,560	
その他	0				
合計	4,267,742	16,742	46,600	4,165,286	39,114

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	174,855
要求払預金	
短期投資	
合計	174,855

注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価により計上しています。また、物品は、取得価額が1件100万円以上の場合に計上しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づき、定額法により算定しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により算定しています。

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（松本広域連合が準用する松本市公金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

松本地域ふるさと基金事業特別会計

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。